【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第24期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長CEO　　植　村　幸　祐
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	03-6871-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長　　中　谷　智　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	03-6871-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長　　中　谷　智　洋
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目10番20号） 双日株式会社関西支社 （大阪市北区梅田三丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
収益	(百万円)	1,240,346	1,672,130	2,757,350
税引前中間利益 及び税引前利益	(百万円)	53,791	86,088	115,630
中間(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	45,275	63,588	103,611
中間(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	47,127	78,739	187,859
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	980,445	1,156,021	1,090,369
総資産額	(百万円)	3,249,395	3,796,423	3,648,023
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	216.45	304.48	494.95
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	216.45	304.48	494.84
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.2	30.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,339	8,875	16,759
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△75,624	△77,483	△86,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,098	46,960	110,217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	186,627	221,989	245,145

(注) 国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、2026年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、要約中間連結財務諸表の注記事項「4　セグメント情報」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、世界経済は、中東情勢の不確実性を背景としたエネルギー価格の上昇やインフレ圧力の高まりが懸念されたものの、AI・半導体関連投資の拡大などを背景に、地域によるばらつきはありますが、総じて堅調に推移しました。今後は、世界的なインフレ圧力の高まりを受け、各国中央銀行による金融引き締めの動向が注目されます。各国・地域の金融政策の動向が為替や資源価格、企業の投資環境や個人の消費活動に及ぼす影響を注視する必要があります。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、米国では個人消費や設備投資が景気をけん引してきました。一方で、燃料価格上昇を背景としたインフレ圧力の高まりに伴い、消費の先行きに不透明感が強まっています。9月には連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げており、金融引き締めが景気や企業活動に及ぼす影響についても注視が必要です。

ユーロ圏では、防衛関連投資などが景気を下支えしているものの、成長率は引き続き低水準にとどまっています。また、インフレ率は欧州中央銀行の目標を上回る水準で推移しているほか、中東情勢の不確実性に伴うエネルギー価格上昇リスクへの警戒感も強まっています。

中国経済は、成長率が5%を割り込み減速感がみられ、不動産市場の低迷や消費の伸び悩みが引き続き経済の下押し要因となっています。外需面では米国向け輸出の伸びが鈍化する一方、その他地域向け輸出は底堅く推移しています。

ベトナム経済は、輸出や海外直接投資などを背景に高い成長を維持しています。サプライチェーン再編の受け皿としての重要性は引き続き高い一方、米国の通商政策や世界経済の減速が輸出に及ぼす影響については注視が必要です。

豪州経済は、インフレ率高止まりによる金融引き締めが続くなか、成長は鈍化しつつも回復基調を維持しています。一方で、中国向け輸出への依存度が高いことから、中国経済や資源市況の動向が景気に与える影響に留意が必要です。

インド経済は、堅調な個人消費や投資を背景に、主要国の中でも高い成長率を維持しています。一方、中東情勢などによるエネルギー価格の上昇や天候不順を背景としたインフレには注視する必要があります。

日本経済は、自動車関連を中心に輸出が微増しており、経済全体も緩やかな回復基調を維持しています。また、日銀は物価上振れリスクを背景に政策金利を引き上げており、今後は、米国の通商政策の動向や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響について、引き続き注視する必要があります。

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間の収益は、電力・ガス小売事業の連結子会社化及びエネルギーソリューション関連事業での取引増加によるエネルギー・総合インフラでの増収や、各種化学品の取引増加及び市況上昇による化学での増収などにより、1兆6,721億30百万円と前年同期比34.8%の増収となりました。

売上総利益は、収益の増加などにより、前年同期比506億81百万円増益の2,222億89百万円となりました。

税引前中間利益は、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比322億97百万円増益の860億88百万円となりました。

中間純利益は、税引前中間利益860億88百万円から、法人所得税費用177億40百万円を控除した結果、前年同期比213億20百万円増益の683億47百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間純利益は、前年同期比183億13百万円増益の635億88百万円となりました。

中間包括利益は、中間純利益にFVTOCIの金融資産などを計上した結果、前年同期比367億90百万円増益の845億27百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比316億12百万円増益の787億39百万円となりました。

(2) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、新規取得による持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比1,484億円増加の3兆7,964億23百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比795億94百万円増加の2兆5,738億17百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いがあったものの、中間純利益の積み上がりやその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比656億52百万円増加の1兆1,560億21百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は30.5%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比889億74百万円増加の1兆1,285億40百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.98倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。
また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは88億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは774億83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは469億60百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,219億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、運転資金の増加があったものの、営業収入や配当収入などにより88億75百万円の収入となりました。前年同期比では224億64百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、豪州石炭権益の売却による回収があったものの、金融ソリューション事業への出資や航空関連取引での拠出などにより774億83百万円の支出となりました。前年同期比では18億59百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及びリース負債の返済などによる支出があったものの、借入金による調達などにより469億60百万円の収入となりました。前年同期比では98億62百万円の収入増加となりました。

③ 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めており、当中間連結会計期間末の流動比率は147.9%、長期調達比率は72.1%となっております。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び24.75億米ドル（18.92億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) セグメント情報

セグメント別の財政状態及び経営成績に係る変動要因の分析については以下のとおりであります。

当社グループは、2026年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の名称を「航空・交通インフラ」、「エネルギー・総合インフラ」へ変更しております。また、「エネルギー・総合インフラ」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の一部事業領域の再編により報告セグメントの区分方法を変更しております。

（単位：億円）

		2025/9期 実績	2026/9期 実績	前年同期比 増減	主な増減要因
自動車	売上総利益	301	336	35	中南米自動車販売事業の利益貢献はあるも、豪州中古車事業の不調及び、その他構造改革対象事業に係る費用計上等により減益
	販売費及び一般管理費	△300	△326	△26	
	持分法による投資損益	7	15	8	
	中間純利益	8	0	△8	
		2026/3末 実績	2026/9末 実績	前期末比 増減	主な増減要因
	セグメント資産	3,485	3,549	64	概ね横ばい

		2025/9期 実績	2026/9期 実績	前年同期比 増減	主な増減要因
航空・交通 インフラ	売上総利益	141	124	△17	新規投資からの利益貢献開始に加え、海外工業団地での引き渡しの増加等があるも、前年同期の貨車リース事業の一部売却に伴う利益の反動等により減益
	販売費及び一般管理費	△92	△100	△8	
	持分法による投資損益	21	61	40	
	中間純利益	105	67	△38	
		2026/3末 実績	2026/9末 実績	前期末比 増減	主な増減要因
	セグメント資産	4,539	4,995	456	主に金融ソリューション事業会社の新規取得及び航空関連取引の増加等により増加

		2025/9期 実績	2026/9期 実績	前年同期比 増減	主な増減要因
エネルギー・ 総合インフラ	売上総利益	271	460	189	豪州インフラ開発事業の新規連結及び米国エネルギーソリューション関連事業の取引増加に加え、一部事業の売却に伴う利益等により増益
	販売費及び一般管理費	△252	△388	△136	
	持分法による投資損益	80	95	15	
	中間純利益	79	141	62	
		2026/3末 実績	2026/9末 実績	前期末比 増減	主な増減要因
	セグメント資産	7,386	7,713	327	主に米国エネルギーソリューション事業会社の新規取得による増加

（単位：億円）

金属・資源・リサイクル		2025/9期実績	2026/9期実績	前年同期比増減	主な増減要因
	売上総利益	45	72	27	原料炭事業の構造改革に伴う損益等により増益
	販売費及び一般管理費	△65	△74	△9	
	持分法による投資損益	86	87	1	
	中間純利益	69	95	26	
		2026/3末実績	2026/9末実績	前期末比増減	主な増減要因
	セグメント資産	4,850	4,851	1	概ね横ばい

化学		2025/9期実績	2026/9期実績	前年同期比増減	主な増減要因
	売上総利益	367	589	222	メタノール価格の上昇による影響や日本エイアンドエル社の利益貢献、国内外トレードの堅調な推移等により大幅増益
	販売費及び一般管理費	△207	△241	△34	
	持分法による投資損益	△0	2	2	
	中間純利益	106	201	95	
		2026/3末実績	2026/9末実績	前期末比増減	主な増減要因
	セグメント資産	3,975	4,451	476	メタノール価格の上昇やトレード取引増加等に伴う、営業債権及びその他の債権の増加

生活産業・アグリビジネス		2025/9期実績	2026/9期実績	前年同期比増減	主な増減要因
	売上総利益	237	207	△30	海外肥料事業での取扱数量の減少により減益
	販売費及び一般管理費	△154	△151	3	
	持分法による投資損益	12	12	0	
	中間純利益	57	38	△19	
		2026/3末実績	2026/9末実績	前期末比増減	主な増減要因
	セグメント資産	3,341	3,206	△135	概ね横ばい

リテール・コンシューマーサービス		2025/9期実績	2026/9期実績	前年同期比増減	主な増減要因
	売上総利益	287	375	88	煙草取引及びベトナム業務用食品卸売事業の好調な進捗に加え、一部事業の売却に伴う利益等により増益
	販売費及び一般管理費	△245	△270	△25	
	持分法による投資損益	5	15	10	
	中間純利益	19	84	65	
		2026/3末実績	2026/9末実績	前期末比増減	主な増減要因
	セグメント資産	6,484	6,693	209	主に煙草取引における営業債権及びその他の債権の増加

(注)　「中間純利益」は「中間純利益（親会社の所有者に帰属）」の金額を記載しております。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	4,400億円
税引前利益	1,700億円
当期純利益	1,350億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,300億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（￥/US$）は150円としております。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー（注1）の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE（注2）4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

(注) 1　基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの
2　株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本
3　株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間180円（中間90円、期末90円）を予定しております。なお、2027年3月期の中間配当は、配当基準日である2026年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を90円とすることを2026年5月1日開催の取締役会にて決議しております。当該中間配当の配当総額は、18,840百万円（効力発生日：2026年12月1日）となります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、Sojitz Development Pty Ltdが保有していた一部の炭鉱権益を売却したことに伴い、当該権益に係る主要な設備が減少しております。また、同社が保有するその他の炭鉱権益及び関連設備の一部について、売却目的で保有する資産に振り替えております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3 【重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,000,000	210,000,000	東京証券取引所 プライム市場	当社の発行済株式は全て完全議決権株式であり、かつ、権利内容が同一の株式であります。単元株式数は100株であります。
計	210,000,000	210,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年4月1日～ 2026年9月30日	―	210,000,000	―	160,339	―	152,160

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注2）	東京都港区赤坂一丁目8-1	31,956	15.26
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（注2）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,307	6.83
野村信託銀行株式会社（投信口）（注2）	東京都千代田区大手町二丁目2-2	4,625	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA （東京都港区港南二丁目15-1）	3,573	1.71
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	3,283	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15-1）	2,969	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	2,837	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA （東京都港区港南二丁目15-1）	2,558	1.22
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部）	240 GREENWICH STREET,NEWYORK, NEWYORK 10286 USA （東京都千代田区丸の内一丁目4-5）	2,511	1.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口４） （注2）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,485	1.19
計	－	71,104	33.97

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	31,776千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	14,275千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	4,625千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	999千株

3 株主の持株数につきましては信託口等をまとめて集計しておりません。

4　2025年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者が2025年10月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	4,467	2.13
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-1	3,514	1.67
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9-2	643	0.31

5　2026年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者が2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1-1	6,587	3.14
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	3,982	1.90

6　2026年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社およびその共同保有者が2026年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13-1	19	0.01
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	289	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	12,238	5.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 655,800	―	単元株式数：100株
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	―	単元株式数：100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,576,000	2,065,760	単元株式数：100株
単元未満株式	普通株式 2,728,200	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	210,000,000	―	―
総株主の議決権	―	2,065,760	―

(注) 1 役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という）にかかる信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に1,271,600株（議決権12,716個）含まれております。

2 単元未満株式に含まれる自己株式及びBIP信託に係る信託口が所有する当社株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 18株

役員報酬BIP信託口 10株

3 株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式を「完全議決権株式(その他)」に400株（議決権4個）、「単元未満株式」の欄に80株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町二丁目1−1	655,800	―	655,800	0.31
フジ日本株式会社(相互保有株式)	東京都中央区日本橋兜町6−7	40,000	―	40,000	0.02
計	―	695,800	―	695,800	0.33

(注) BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式1,271,610株及び自己保有の単元未満株式18株は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表等の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		245,145	221,989
定期預金		10,905	11,442
営業債権及びその他の債権		1,092,352	1,149,083
デリバティブ金融資産		6,630	7,669
棚卸資産		340,519	338,118
未収法人所得税		5,572	3,107
その他の流動資産		223,109	244,674
小計		1,924,235	1,976,085
売却目的で保有する資産	6	4,164	31,779
流動資産合計		1,928,400	2,007,864
非流動資産			
有形固定資産		268,466	251,226
使用権資産		93,526	91,691
のれん		179,662	182,758
無形資産		145,403	139,451
投資不動産		6,726	6,579
持分法で会計処理されている投資		700,784	753,139
営業債権及びその他の債権		102,956	107,749
その他の投資		196,596	229,900
デリバティブ金融資産		5,052	4,917
その他の非流動資産		7,226	7,204
繰延税金資産		13,220	13,939
非流動資産合計		1,719,623	1,788,558
資産合計		3,648,023	3,796,423

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		749,927	775,634
リース負債		21,601	21,921
社債及び借入金	7	299,474	379,868
デリバティブ金融負債		7,685	6,958
未払法人所得税		13,269	13,307
引当金		5,613	2,531
その他の流動負債		136,227	134,690
小計		1,233,800	1,334,912
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	7,124	22,440
流動負債合計		1,240,924	1,357,352
非流動負債			
リース負債		84,105	82,560
社債及び借入金	7	996,142	982,104
営業債務及びその他の債務		44,432	29,681
デリバティブ金融負債		5,738	6,730
退職給付に係る負債		24,581	24,179
引当金		43,913	27,369
その他の非流動負債		7,963	7,160
繰延税金負債		46,419	56,676
非流動負債合計		1,253,298	1,216,464
負債合計		2,494,223	2,573,817
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金	8	47,456	48,004
自己株式	8	△5,230	△5,201
その他の資本の構成要素		272,375	293,267
利益剰余金	8	615,428	659,611
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,090,369	1,156,021
非支配持分		63,430	66,583
資本合計		1,153,800	1,222,605
負債及び資本合計		3,648,023	3,796,423

(2) 【要約中間連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		1,177,427	1,602,611
サービス及びその他の販売に係る収益		62,919	69,519
収益合計	4	1,240,346	1,672,130
原価		△1,068,737	△1,449,841
売上総利益		171,608	222,289
販売費及び一般管理費		△144,241	△168,414
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益	9	△280	20,550
固定資産減損損失	6	△210	△17,292
関係会社整理益		7,345	4,521
関係会社整理損		△43	△1,842
その他の収益		6,736	4,168
その他の費用		△5,964	△4,052
その他の収益・費用合計		7,583	6,052
金融収益			
受取利息		9,731	10,634
受取配当金		2,670	1,799
その他の金融収益		108	3,294
金融収益合計		12,510	15,728
金融費用			
支払利息		△14,609	△18,431
金融費用合計		△14,609	△18,431
持分法による投資損益		20,938	28,863
税引前中間利益		53,791	86,088
法人所得税費用		△6,763	△17,740
中間純利益		47,027	68,347
中間純利益の帰属：			
親会社の所有者		45,275	63,588
非支配持分		1,751	4,759
計		47,027	68,347
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	216.45	304.48
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	216.45	304.48

(3) 【要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
中間純利益		47,027	68,347
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		11,632	15,777
確定給付制度の再測定		△37	△230
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益		△696	△657
純損益に振り替えられることのない項目合計		10,897	14,889
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,735	△3,591
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,000	2,860
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益		△6,453	2,021
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		△10,187	1,290
税引後その他の包括利益		710	16,179
中間包括利益		47,737	84,527
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		47,127	78,739
非支配持分		609	5,788
計		47,737	84,527

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高		160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339
中間純利益							
その他の包括利益					△9,547	10,907	521
中間包括利益		―	―	―	△9,547	10,907	521
自己株式の取得	8		△16	△9,963			
自己株式の処分			△93	94			
自己株式の消却	8		△50,353	50,353			
配当金	8						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					198		
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△3,049	
株式報酬取引			468				
その他の増減							
所有者との取引等合計		―	△49,995	40,484	198	△3,049	―
2025年9月30日残高		160,339	46,786	△5,217	95,739	82,527	10,861

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高		―	190,096	567,439	968,956	38,659	1,007,616
中間純利益				45,275	45,275	1,751	47,027
その他の包括利益		△30	1,851		1,851	△1,141	710
中間包括利益		△30	1,851	45,275	47,127	609	47,737
自己株式の取得	8				△9,980		△9,980
自己株式の処分					0		0
自己株式の消却	8				―		―
配当金	8			△15,911	△15,911	△2,499	△18,410
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			198	△234	△35	△3,056	△3,091
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約				△10,113	△10,113		△10,113
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		30	△3,018	3,018	―		―
株式報酬取引					468		468
その他の増減				△66	△66	9,727	9,660
所有者との取引等合計		30	△2,820	△23,306	△35,638	4,172	△31,466
2025年9月30日残高		―	189,128	589,408	980,445	43,441	1,023,887

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高		160,339	47,456	△5,230	183,405	72,077	16,891
中間純利益							
その他の包括利益					82	15,119	205
中間包括利益		―	―	―	82	15,119	205
自己株式の取得	8		△0	△8			
自己株式の処分			△36	36			
配当金	8						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					138		306
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						5,040	
株式報酬取引			585				
その他の増減							
所有者との取引等合計		―	548	28	138	5,040	306
2026年9月30日残高		160,339	48,004	△5,201	183,626	92,237	17,403

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2026年4月1日残高		―	272,375	615,428	1,090,369	63,430	1,153,800
中間純利益				63,588	63,588	4,759	68,347
その他の包括利益		△256	15,150		15,150	1,029	16,179
中間包括利益		△256	15,150	63,588	78,739	5,788	84,527
自己株式の取得	8				△8		△8
自己株式の処分					0		0
配当金	8			△17,271	△17,271	△3,852	△21,123
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			445	59	504	1,488	1,993
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約				2,536	2,536		2,536
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		256	5,296	△5,296	―		―
株式報酬取引					585		585
その他の増減				566	566	△271	294
所有者との取引等合計		256	5,741	△19,405	△13,086	△2,635	△15,722
2026年9月30日残高		―	293,267	659,611	1,156,021	66,583	1,222,605

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		47,027	68,347
減価償却費及び償却費		24,781	27,118
固定資産減損損失		210	17,292
金融収益及び金融費用		2,098	2,702
持分法による投資損益(△は益)		△20,938	△28,863
固定資産除売却損益(△は益)		280	△20,550
法人所得税費用		6,763	17,740
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△4,631	△58,227
棚卸資産の増減(△は増加)		△17,995	△19,941
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		13,889	32,689
その他の資産及び負債の増減		△17,831	△24,776
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△476	△220
その他		△6,501	△4,236
小計		26,675	9,074
利息の受取額		4,723	6,252
配当金の受取額		24,260	24,895
利息の支払額		△14,109	△17,887
法人所得税の支払額		△10,209	△13,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,339	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,563	△15,159
有形固定資産の売却による収入		427	30,319
無形資産の取得による支出		△2,753	△1,936
短期貸付金の増減(△は増加)		△1,383	△2,878
長期貸付けによる支出		△467	△698
長期貸付金の回収による収入		1,065	13,852
子会社の取得による収支(△は支出)		△49,091	△5,477
子会社の売却による収支(△は支出)		7,181	1,906
投資の取得による支出		△14,602	△73,495
投資の売却による収入		11,791	10,235
その他	11	△6,225	△34,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,624	△77,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		31,279	33,743
長期借入れによる収入		380,063	426,929
長期借入金の返済による支出		△344,613	△386,973
社債の発行による収入	7	11,234	―
リース負債の返済による支出		△8,794	△9,366
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		175	―
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△3,516	△318
非支配持分株主からの払込による収入		364	4,415
自己株式の売却による収入		38	37
自己株式の取得による支出	8	△9,963	△8
配当金の支払額	8	△15,911	△17,271
非支配持分株主への配当金の支払額		△2,594	△4,025
その他		△662	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,098	46,960
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△7,186	△21,648
現金及び現金同等物の期首残高		192,299	245,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,514	△1,441
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		―	△66
現金及び現金同等物の中間期末残高		186,627	221,989

【注記事項】

1　報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は2026年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2　作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断の利用は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3　重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4　セグメント情報

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日　至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	自動車	航空・交通インフラ	エネルギー・総合インフラ	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益合計	199,183	32,307	153,125	189,196	299,641	205,796
売上総利益	30,088	14,072	27,148	4,459	36,742	23,657
販売費及び一般管理費	△29,975	△9,212	△25,218	△6,532	△20,710	△15,374
持分法による投資損益	650	2,057	8,018	8,550	△44	1,242
中間純利益(親会社の所有者に帰属)	772	10,539	7,896	6,861	10,578	5,733
セグメント資産(2026年3月末)	348,538	453,888	738,606	484,983	397,509	334,071

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益合計	137,381	1,216,632	24,290	△576	1,240,346
売上総利益	28,663	164,831	6,780	△2	171,608
販売費及び一般管理費	△24,504	△131,528	△12,935	222	△144,241
持分法による投資損益	549	21,024	△102	16	20,938
中間純利益(親会社の所有者に帰属)	1,889	44,270	△203	1,209	45,275
セグメント資産(2026年3月末)	648,423	3,406,020	338,663	△96,659	3,648,023

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日　至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	自動車	航空・交通インフラ	エネルギー・総合インフラ	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益合計	205,694	42,533	400,642	254,802	377,696	201,775
売上総利益	33,576	12,377	45,952	7,216	58,908	20,702
販売費及び一般管理費	△32,590	△10,007	△38,829	△7,354	△24,098	△15,136
持分法による投資損益	1,472	6,131	9,521	8,678	174	1,231
中間純利益(親会社の所有者に帰属)	32	6,742	14,065	9,534	20,108	3,751
セグメント資産(2026年9月末)	354,894	499,510	771,280	485,128	445,104	320,649

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益合計	160,711	1,643,857	28,565	△291	1,672,130
売上総利益	37,498	216,233	6,396	△340	222,289
販売費及び一般管理費	△26,998	△155,015	△13,829	430	△168,414
持分法による投資損益	1,528	28,738	105	19	28,863
中間純利益(親会社の所有者に帰属)	8,432	62,667	△251	1,172	63,588
セグメント資産(2026年9月末)	669,337	3,545,904	366,818	△116,299	3,796,423

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等が含まれております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるこれらの金額に重要性はありません。

セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。

当社グループは、2026年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の名称を「航空・交通インフラ」、「エネルギー・総合インフラ」へ変更しております。また、「エネルギー・総合インフラ」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の一部事業領域の再編により報告セグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

なお、顧客との契約から生じる収益は、経済的要因に基づいて各報告セグメントに分解されております。

5　企業結合

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び報告期間の末日後における重要性のある企業結合は以下のとおりであります。

(1) Capella Capital Pty Ltd 及び Capella Infrastructure Investments Pty Ltdの取得

①　企業結合の概要

被取得企業の名称	・Capella Capital Pty Ltd ・Capella Infrastructure Investments Pty Ltd
事業内容	・インフラ事業の開発・フィナンシャルアドバイザリー ・インフラ事業への投資
企業結合の主な理由	・リーディングデベロッパーの獲得・強化による事業開発・実現数の増加、多くの事業開発機会を通じた人材育成により事業規模の拡大を目指すもの。 ・同社が保有する既存のインフラアセット（病院や環状道路、トンネル及び地下鉄駅）に加え、当社グループにおいて今後開発する事業・資産リサイクルを通じ、安定的かつ規模感のある事業基盤の確立、資金・収益効率の向上、さらに豪州におけるインフラ事業運営の知見獲得を目指すもの。
取得日	2025年6月19日
企業結合後の議決権比率	94.03%

②　取得資産、引受負債及び認識したのれん

(単位：百万円)

項目	金額
対価の公正価値	20,747
取得資産及び引受負債	
持分法で会計処理されている投資	10,428
その他の取得資産	6,317
引受負債	△4,025
取得資産及び引受負債の正味の金額	12,720
非支配持分	△1,320
認識したのれん	9,347

認識したのれんは、当社グループ会社との相乗効果を含む今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③　移転された対価の主要な種類ごとの取得日公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	20,747
対価の公正価値	20,747

上記の対価に関する支払いは要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上、前中間連結会計期間の「子会社の取得による収支」に含まれております。

④　その他の企業結合に関する情報

当企業結合に関連する取得関連費用に重要性はありません。また、当企業結合に係る取得日以降の損益及びプロフォーマ損益情報（非期中レビュー情報）の要約中間連結財務諸表全体に対する影響に重要性はありません。

(2) 日本エイアンドエル株式会社の取得

① 企業結合の概要

被取得企業の名称	日本エイアンドエル株式会社
事業内容	リチウムイオン電池（LiB）の負極バインダー用SBRラテックス、紙加工用SBRラテックス、ABS樹脂等の製造・販売・研究開発事業
企業結合の主な理由	当社グループが有するグローバルな顧客ネットワークや商品ニーズに関する知見を活かし、EV・蓄電池関連部材の製造事業へ参画するとともに、脱炭素社会の実現に向けたEV・蓄電池市場の成長を取り込むことを目的とするもの。
取得日	2025年6月30日
企業結合後の議決権比率	66.5%

② 取得資産、引受負債及び認識したのれん

（単位：百万円）

項目	金額
対価の公正価値	16,209
取得資産及び引受負債	
営業債権及びその他債権	11,224
棚卸資産	13,959
有形固定資産	13,594
その他の取得資産	12,670
営業債務及びその他の債務	△14,815
その他の引受負債	△12,540
取得資産及び引受負債の正味の金額	24,093
非支配持分	△7,884

当企業結合により認識したのれんの金額に重要性はありません。

③ 移転された対価の主要な種類ごとの取得日公正価値

（単位：百万円）

項目	金額
現金及び現金同等物	16,209
対価の公正価値	16,209

上記の対価に関する支払いは要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上、前中間連結会計期間の「子会社の取得による収支」に含まれております。

④ その他の企業結合に関する情報

当企業結合に関連する取得関連費用に重要性はありません。また、当企業結合に係る取得日以降の損益及びプロフォーマ損益情報（非期中レビュー情報）の要約中間連結財務諸表全体に対する影響に重要性はありません。

(3) 報告期間の末日後におけるSealaska Foods International Holdings Limitedの取得

当社グループは報告期間の末日後である2026年10月1日において、水産事業全体の価値向上を目的に英国を中心に水産物の加工・販売事業を展開するSealaska Foods International Holdings Limited社の株式の100%を取得しており、本取得に伴い同社グループは当社グループの連結子会社となっております。また、同社は2026年10月2日付でSojitz Seafood International Holdings Limitedへ社名を変更しております。

本取引における取得対価は約137億円であり、当社グループは株式の取得と同時に、同社による増資を引き受けており、同社グループは当該増資を原資に借入金約131億円を返済しております。

なお、取得日からの時間的制約及び本取引の規模などにより、要約中間連結財務諸表の承認日において、本企業結合における当初の会計処理は完了していないことから、取得日における取得資産、引受負債及び認識したのれんに関する情報は開示しておりません。

6 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における重要性のある売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は以下のとおりであります。

イギリス領・北海における石油ガス権益に関する売却目的で保有する処分グループの譲渡

前連結会計年度において、エネルギー・総合インフラセグメントに含まれるイギリス領・北海における石油ガス権益を保有する連結子会社の全株式の売却契約を締結しております。当該売却契約の締結に伴い、前連結会計年度末において当該連結子会社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりましたが、当中間連結会計期間において全株式の譲渡が完了しております。

豪州における石炭事業に関する有形固定資産等の売却目的で保有する処分グループへの振替

当社グループは金属・資源・リサイクルセグメントに含まれる豪州における石炭事業に関する権益について、当中間連結会計期間末において、売却の可能性が非常に高いものと判断していることから、当該権益に関連する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。当該処分グループの主な内容は、「有形固定資産」及び資産除去債務に関する「引当金」であります。

また、当中間連結会計期間において当該処分グループを売却コスト控除後の公正価値で評価したことにより、減損損失16,540百万円を要約中間連結純損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しております。当該処分グループの公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

7 社債

前中間連結会計期間において、第39回無担保社債10,000百万円(利率1.52%、償還期限2030年9月18日)を発行しております。

8 資本

(1) 自己株式の取得

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における自己株式の取得は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	取得株数 (株)	取得期間
2025年5月1日 取締役会	普通株式	2,800,000	自 2025年5月2日 至 2025年7月31日

(2) 自己株式の消却

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における自己株式の消却は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	消却株数 (株)	消却日
2025年8月22日 取締役会	普通株式	15,000,000	2025年8月29日

(3) 配当

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,911	75.00	2025年3月31日	2025年6月2日

② 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,271	82.50	2025年9月30日	2025年12月1日

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,271	82.50	2026年3月31日	2026年6月10日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,840	90.00	2026年9月30日	2026年12月1日

9　固定資産除売却損益

当中間連結会計期間における重要性のある固定資産除売却損益は以下のとおりであります。なお、前中間連結会計期間における重要性のある固定資産除売却損益はありません。

豪州における石炭事業に関する有形固定資産等の売却益

当中間連結会計期間において、金属・資源・リサイクルセグメントに含まれる豪州における石炭事業に関する権益の売却を行っております。当該権益の主な内容は「有形固定資産」であり、当該売却による利益20,439百万円を要約中間連結純損益計算書の「固定資産除売却損益」に計上しております。

10　1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	216.45	304.48
希薄化後1株当たり中間利益(円)	216.45	304.48

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定の基礎

[分子項目]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
当期中間純利益(親会社の所有者に帰属)	45,275	63,588
当期中間純利益調整額	―	―
希薄化後当期中間純利益(親会社の所有者に帰属)	45,275	63,588

[分母項目]

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
発行済み普通株式の期中平均株式数	209,174	208,843

当中間連結会計期間において、金融商品による希薄化後1株当たり中間利益への影響はありません。

11　キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、当中間連結会計期間において、主に航空関連取引による資金拠出が含まれております。

12　金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

①　受取手形及び売掛金

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における受取手形及び売掛金の帳簿価額はそれぞれ688,576百万円及び716,710百万円であります。これらは大部分が期末日後1年以内に決済されることから、その公正価値は帳簿価額と近似しております。

②　支払手形及び買掛金

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における支払手形及び買掛金の帳簿価額はそれぞれ614,843百万円及び644,427百万円であります。これらは大部分が期末日後1年以内に決済されることから、その公正価値は帳簿価額と近似しております。

③　社債及び借入金

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ1,047,302百万円及び1,083,203百万円であり、公正価値はそれぞれ997,081百万円及び1,021,706百万円であります。これらの公正価値の評価技法は前連結会計年度末と同一であります。

④　非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約に関する負債の帳簿価額はそれぞれ29,961百万円及び27,226百万円であり、これらの公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	―	480	33,133	33,614
FVTOCIの金融資産	97,221	―	64,932	162,154
デリバティブ金融資産	336	7,669	3,676	11,683
資産合計	97,558	8,150	101,742	207,451
金融負債				
デリバティブ金融負債	△261	△9,121	△4,041	△13,424
負債合計	△261	△9,121	△4,041	△13,424

当中間連結会計期間末(2026年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	―	527	40,348	40,876
FVTOCIの金融資産	118,709	―	69,486	188,196
デリバティブ金融資産	1,503	6,997	4,086	12,587
資産合計	120,212	7,525	113,921	241,660
金融負債				
デリバティブ金融負債	△974	△8,662	△4,052	△13,689
負債合計	△974	△8,662	△4,052	△13,689

上記の公正価値の主な評価技法は前連結会計年度末と同一であります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債に重要性はありません。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している主な金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の投資		デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債(純額)
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
期首残高	11,322	56,968	△76
利得又は損失合計			
純損益	20	―	△36
その他の包括利益	―	619	△78
購入	3,379	2,345	―
売却・決済	△4,492	△674	36
その他	△155	△1,357	△8
期末残高	10,073	57,901	△163

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の投資		デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債(純額)
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
期首残高	33,133	64,932	△364
利得又は損失合計			
純損益	△9	―	6,013
その他の包括利益	―	1,541	189
購入	5,917	1,919	―
売却・決済	△145	△359	△5,636
その他	1,453	1,452	△168
期末残高	40,348	69,486	34

その他の投資に関して純損益に認識した利得又は損失は要約中間連結純損益計算書上「その他の金融収益」に含めております。純損益に認識した利得又は損失は、主に前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末に保有するその他の投資に係る未実現損益に関するものであります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書において、「FVTOCIの金融資産」に含めております。

デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債は主に電力小売・売電代理事業を営む連結子会社が保有する自然依存電力を参照する契約から生じるものであり、デリバティブとして会計処理される電力の購入又は販売契約及び電力価格に係るデリバティブ契約から構成されております。当該事業においては電力価格変動リスクを純額で管理していることから、上表におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減については純額で開示しております。

また、純損益に認識した利得又は損失は要約中間連結純損益計算書上「収益」及び「原価」に含めております。純損益に認識した利得又は損失のうち、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末に保有するデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債に係る未実現損益の金額に重要性はありません。

なお、その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書において、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含めております。

13　偶発負債

当社グループは、持分法適用会社による金融機関からの借入等に対して保証を行っており、被保証先による債務不履行が生じた場合、当社グループは保証の履行に応じる義務があります。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、これら債務保証等の残高はそれぞれ73,167百万円及び74,207百万円であります。

また、当社グループは共同事業者とともにインフラ関連事業等を行っており、その一部では持分法適用会社が負う契約上の義務の履行を共同事業者と連帯して保証しております。これらの保証を含む取引保証のうち、当社の出資割合等に相当する保証極度額は、当中間連結会計期間末において56,072百万円であります。前連結会計年度末においては当該金額に重要性はありません。これらの金額は、保証の履行により実際に発生すると見込まれる損失を直接的に示すものではなく、通常想定される損失額を大幅に上回る金額であります。

なお、これらの取引保証については、保証の履行が必要となった場合の具体的な対応内容やこれに要する費用が保証の性質上算定できないため、現時点において偶発負債の金額を合理的に見積もることはできません。

14　重要性のある後発事象

報告期間の末日後、要約中間連結財務諸表の承認日までの間に生じた重要性のある後発事象は以下のとおりであります。

Sealaska Foods International Holdings Limitedの取得

当社グループは報告期間の末日後である2026年10月1日において、英国を中心に水産物の加工・販売事業を展開するSealaska Foods International Holdings Limited社の株式の100%を取得しております。詳細については「注記5　企業結合 (3) 報告期間の末日後におけるSealaska Foods International Holdings Limitedの取得」に記載のとおりであります。

15　要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表の発行は、代表取締役 社長CEO 植村 幸祐 及び代表取締役 専務執行役員CFO 渋谷 誠 によって2026年11月10日に承認されております。

2 【その他】

(1) 期末配当

2026年5月1日開催の取締役会において、2026年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

(普通株式)

① 配当金の総額	**17,271百万円**
② 1株当たりの金額	**82円50銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年6月10日**

(2) 中間配当

2026年5月1日開催の取締役会において、2026年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(普通株式)

① 配当金の総額	**18,840百万円**
② 1株当たりの金額	**90円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月1日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

双日株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　井　　淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富　田　亮　平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	引敷林　嗣　伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。